

(介 80)

平成 30 年 7 月 24 日

都道府県医師会
介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
江澤和彦

特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律
第3条第2項の規定に基づき、同条第1項の特定権利利益に係る期間の延長に関し
当該延長後の満了日を平成 30 年 11 月 30 日とする措置を指定する件について

「平成 30 年 7 月豪雨による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」（平成 30 年政令第 211 号）が、平成 30 年 7 月 14 日付で公布され、同日から施行されたことにより、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」の規定の一部が、平成 30 年 7 月豪雨による災害に適用されることとなつた旨の通知が厚生労働省より発出されましたのでご連絡申し上げます。

なお、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律は、行政上の権利利益の満了日の延長等に関する各種特別措置を災害時に迅速に発動できるようにしたものであり、大規模な非常災害（特定非常災害）について適用されるものでございます。これにより、介護保険関係では、平成 30 年 7 月豪雨において災害救助法が適用された市町村の区域内において業を行う者又は居住地を有する者等について、要介護認定や指定居宅サービス事業所の指定等に係る有効期間を延長し、その満了日が平成 30 年 11 月 30 日までとなりました。今般の告示により有効期間等の満了日を延長した権利利益の内容等の詳細につきましては、当該厚生労働省発出通知に記されておりますのでご確認ください。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、郡市区医師会および会員への周知方よろしくご高配のほどお願い申し上げます。

(添付資料)

- ・特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条第2項の規定に基づき、同条第1項の特定権利利益に係る期間の延長に関し当該延長後の満了日を平成30年11月30日とする措置を指定する件について

(平30.7.19 老発0719第3号 厚生労働省老健局長 通知)

- ・平成30年7月19日 官報 号外特第14号

(厚生労働省告示第276号抜粋)



老発 0719 第3号
平成30年7月19日

各都道府県知事殿

厚生労働省老健局長
(公印省略)

特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条第2項の規定に基づき、同条第1項の特定権利利益に係る期間の延長に関し当該延長後の満了日を平成30年11月30日とする措置を指定する件について

「平成30年7月豪雨による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」(平成30年政令第211号)が、別添1のとおり、平成30年7月14日付けで公布され、同日から施行されたことにより、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」(平成8年法律第85号。以下「法」という。別添2を参照。)の規定の一部が、平成30年7月豪雨による災害に適用されることとなった。

具体的には、法第2条第1項の特定非常災害として平成30年7月豪雨による災害が指定され、その被災者等について、行政上の権利利益の回復又は保全のための期間の満了日の延長や、法令上の義務が期限内に履行されなかつた場合の責任の免除等の措置が行われるものである。

これを受けて、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条第2項の規定に基づき同条第1項の特定権利利益に係る期間の延長に関し当該延長後の満了日を平成30年11月30日とする措置を指定する件」(平成30年厚生労働省告示第276号。以下「告示」という。)が、別添3のとおり、平成30年7月19日付けで告示された。

この告示は平成30年7月豪雨に際し、災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された市町村の区域(以下「特定被災区域」という。)内において、介護保険法第19条第1項の規定に基づく要介護認定等及び同法第41条第1項本文の規定に基づく指定居宅サービス事業者の指定等について、有効期間を延長し、その満了日を平成30年11月30日とするものである。

これらに伴う介護保険に関する法令の運用における留意点等は下記のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

記

第1 行政上の権利利益の回復又は保全のための期間の満了日の延長について



- 1 告示により有効期間等の満了日を延長した権利利益のうち、介護保険法（平成9年法律第123号）の規定に基づくものは、次のとおりである。
 - ① 要介護認定（第19条第1項）
 - ② 要支援認定（第19条第2項）
 - ③ 要介護更新認定（第28条第2項）
 - ④ 要支援更新認定（第33条第2項）
 - ⑤ 指定居宅サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第41条第1項本文）
 - ⑥ 指定地域密着型サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第42条の2第1項本文）
 - ⑦ 指定居宅介護支援事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第46条第1項）
 - ⑧ 指定介護老人福祉施設の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第48条第1項第1号）
 - ⑨ 指定介護予防サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第53条第1項本文）
 - ⑩ 指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第54条の2第1項本文）
 - ⑪ 指定介護予防支援事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第58条第1項）
 - ⑫ 介護支援専門員証の交付（第69条の7第1項）
 - ⑬ 介護老人保健施設の開設の許可（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）（第94条第1項）
 - ⑭ 介護医療院の開設の許可（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）（第107条第1項）
 - ⑮ 第1号事業に係る指定事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）（第115条の45の3第1項）
 - ⑯ 指定介護療養型医療施設の指定（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法第48条第1項第3号）
- 2 要介護更新認定、要支援更新認定及び1の⑤から⑯までに掲げる指定等についての更新の申請があった場合には、延長後の有効期間を前提として更新の手続を行うこととなり、原則として、更新後の有効期間は、平成30年12月1日から起算することとなる。告示の適用日前に更新の申請がなされた場合（その有効期間が平成30年6月28日から平成30年11月30日までの間に満了するものに限る。）であって、処分がなされていないものについても同様である。

3 告示により指定された措置のほか、法第3条第1項に規定する行政庁又は行政機関は、平成30年7月豪雨による災害の被害者であつて、理由を記した書面によりその特定権利利益（法第3条第1項参照）に係る満了日の延長の申出を行つたものについて、平成30年11月30日までの期日を指定してその満了日を延長することができる（法第3条第3項）。

第2 法令上の義務が期限内に履行されなかつた場合の責任の免除について

法令に基づき平成30年6月28日から平成30年9月27日までの間に履行期限が到来する義務が平成30年7月豪雨により履行されなかつた場合において、当該義務が平成30年9月28日までに履行されたときには、当該義務が履行されなかつたことについて、行政上及び刑事上の責任（過料に係るものも含む。）は問われない（法第4条第2項）。

平成三十年七月豪雨による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成三十年七月十四日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第二百十一条

平成三十年七月豪雨による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第二条第一項及び第二項前段、第三条第一項、第四条第一項、第五条第一項、第六条並びに第七条に基づき、この政令を制定する。

（特定非常災害の指定）

第一条 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の特定非常災害として平成三十年七月豪雨による災害を指定し、同年六月二十八日を同項の特定非常災害発生日として定める。

（特定非常災害に対し適用すべき措置の指定）

第二条 前条の特定非常災害に対し適用すべき措置として、法第三条から第七条までに規定する措置を指定する。

（行政上の権利利益に係る満了日の延长期日）

第三条 第一条の特定非常災害についての法第三条第一項の政令で定める日は、平成三十年十一月三十日とする。

（特定義務の不履行についての免責に係る期限）

第四条 第一条の特定非常災害についての法第四条第一項の政令で定める特定義務の不履行についての免責に係る期限は、平成三十年九月二十八日とする。

（法人の破産手続開始の決定の特例に係る期日）

第五条 第一条の特定非常災害についての法第五条第一項の政令で定める日は、平成三十二年六月二十六日とする。

（相続の承認又は放棄をすべき期間の特例に係る地区及び期日）

第六条 第一条の特定非常災害についての法第六条の政令で定める地区は、平成三十年七月豪雨に際し災害救助法（昭和二十二年法律第百八十八号）が適用された同法第一条に規定する市町村の区域とする。

2 第一条の特定非常災害についての法第六条の政令で定める日は、平成三十一年二月二十八日とする。（調停の中止の手数料の特例に関する措置に係る地区及び期日）

第七条 第一条の特定非常災害についての法第七条の政令で定める地区は、平成三十年七月豪雨に際し災害救助法が適用された同法第二条に規定する市町村の区域とする。

2 第一条の特定非常災害についての法第七条の政令で定める日は、平成三十三年五月三十一日とする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 安倍 晋三
総務大臣 野田 聖子
法務大臣 上川 陽子

平成三十年七月豪雨による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令参考条文

目次

- 特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）（抄）
- 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）（抄）
- 宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）（抄）
- 国家行政組織法（昭和二十三年法律第一百二十号）（抄）
- 民法（明治二十九年法律第八十九号）（抄）
- 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）（抄）
- 民事調停法（昭和二十六年法律第二百二十二号）（抄）
- 災害救助法（昭和二十二年法律第一百十八号）（抄）

○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）（抄）
(趣旨)

第一条 この法律は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るため、特定非常災害が発生した場合における行政上の権利利益に係る満了日の延長、履行されなかつた義務に係る免責、法人の破産手続開始の決定の特例、相続の承認又は放棄をすべき期間の特例、民事調停法（昭和二十六年法律第二百二十二号）による調停の申立ての手数料の特例並びに建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び景観法（平成十六年法律第二百十号）による応急仮設住宅の存続期間の特例について定めるものとする。

（特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）

第二条 著しく異常かつ激甚な非常災害であつて、当該非常災害の被害者の行政上の権利利益の保全等を図り、又は当該非常災害により債務超過となつた法人の存立、当該非常災害により相続の承認若しくは放棄をすべきか否かの判断を的確に行うことが困難となつた者の保護、当該非常災害に起因する民事に関する紛争の迅速かつ円滑な解決若しくは当該非常災害に係る応急仮設住宅の入居者の居住の安定に資するための措置を講ずることが特に必要と認められるものが発生した場合には、当該非常災害を特定非常災害として政令で指定するものとする。この場合において、当該政令には、当該特定非常災害が発生した日を特定非常災害発生日として定めるものとする。

2 前項の政令においては、次条以下に定める措置のうち当該特定非常災害に対し適用すべき措置を指定しなければならない。当該指定の後、新たにその余の措置を適用する必要が生じたときは、当該措置を政令で追加して指定するものとする。
(行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置)

第三条 次に掲げる権利利益（以下「特定権利利益」という。）に係る法律、政令又は内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第七条第三項若しくは第五十八条第四項（宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）第十八条第一項において準用する場合を含む。）若しくは国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百二十号）第十二条第一項若しくは第十三条第一項の命令若しくは内閣府設置法第七条第五項若しくは第五十八条第六項若しくは宮内庁法第八条第五項若しくは国家行政組織法第十四条第一項の告示（以下「法令」という。）の施行に関する事務を所管する国の行政機関（内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第四十九条第一項及び第二項に規定する機関並びに国家行政組織法第三条第二項に規定する機関をいう。以下同じ。）の長（当該国の行政機関が内閣府設置法第四十九条第一

項若しくは第二項又は国家行政組織法第三条第二項に規定する委員会である場合にあつては、当該委員会）は、特定非常災害の被害者の特定権利利益であつてその存続期間が満了前であるものを保全し、又は当該特定権利利益であつてその存続期間が既に満了したもの回復させるため必要があると認めるときは、特定非常災害発生日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（以下「延長期日」という。）を限度として、これらの特定権利利益に係る満了日を延長する措置をとることができる。

一 法令に基づく行政庁の処分（特定非常災害発生日以前に行つたものに限る。）により付与された権利その他の利益であつて、その存続期間が特定非常災害発生日以後に満了するもの

二 法令に基づき何らかの利益を付与する処分その他の行為を当該行為に係る権限を有する行政機関（国の行政機関及びこれらに置かれる機関並びに地方公共団体の機関に限る。）に求めることができる権利であつて、その存続期間が特定非常災害発生日以後に満了するもの

2 前項の規定による延長の措置は、告示により、当該措置の対象となる特定権利利益の根拠となる法令の条項ごとに、地域を単位として、当該措置の対象者及び当該措置による延長後の満了日を指定して行うものとする。

3 第一項の規定による延長の措置のほか、同項第一号の行政庁又は同項第二号の行政機関（次項において「行政庁等」という。）は、特定非常災害の被害者であつて、その特定権利利益について保全又は回復を必要とする理由を記載した書面により満了日の延長の申出を行つたものについて、延長期日までの期日を指定してその満了日を延長することができる。

4 延长期日が定められた後、第一項又は前項の規定による満了日の延長の措置を延长期日の翌日以後においても特に継続して実施す

る必要があると認められるときは、第一項の国の行政機関の長又は行政庁等は、同項又は前項の例に準じ、特定権利利益の根拠となる法令の条項ごとに新たに政令で定める日を限度として、当該特定権利利益に係る満了日を更に延長する措置をとることができる。

5 前各項の規定にかかわらず、災害その他やむを得ない事由がある場合における特定権利利益に係る期間に関する措置について他の法令に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

（期限内に履行されなかつた義務に係る免責に関する措置）

第四条 特定非常災害発生日以後に法令に規定されている履行期限が到来する義務（以下「特定義務」という。）であつて、特定非常災害により当該履行期限が到来するまでに履行されなかつたものについて、その不履行に係る行政上及び刑事上の責任（過料に係る

ものを含む。以下単に「責任」という。)が問われるなどを猶予する必要があるときは、政令で、特定非常災害発生日から起算して四月を超えない範囲内において特定義務の不履行についての免責に係る期限(以下「免責期限」という。)を定めることができる。

2 免責期限が定められた場合において、免責期限が到来する日の前日までに履行期限が到来する特定義務が免責期限が到来する日までに履行されたときは、当該特定義務が特定非常災害により履行されなかつたことについて、責任は問われないものとする。

3 免責期限が定められた後、前二項に定める免責の措置を免責期限が到来する日の翌日以後においても特に継続して実施する必要があると認められるときは、政令で、特定義務の根拠となる法令の条項ごとに、新たに、当該特定義務の不履行についての免責に係る期限を定めることができる。前項の規定は、この場合について準用する。

4 前三項の規定にかかわらず、特定義務が灾害その他やむを得ない事由によりその履行期限が到来するまでに履行されなかつた場合について他の法令に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

(債務超過を理由とする法人の破産手続開始の決定の特例に関する措置)

第五条 特定非常災害によりその財産をもつて債務を完済することができなくなつた法人に対しては、第二条第一項又は第二項の政令でこの条に定める措置を指定するものの施行の日以後特定非常災害発生日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日までの間、破産手続開始の決定をすることができない。ただし、その法人が、清算中である場合、支払をすることができない場合又は破産手続開始の申立てをした場合は、この限りでない。

2 裁判所は、法人に対して破産手続開始の申立てがあつた場合において、前項の規定によりその法人に対して破産手続開始の決定をすることができないときは、当該決定を留保する決定をしなければならない。

3 裁判所は、前項の規定による決定に係る法人が支払をすることができなくなつたとき、その他同項の規定による決定をすべき第一項に規定する事情について変更があつたときは、申立てにより又は職権で、その決定を取り消すことができる。

4 前二項の規定による決定に対しては、不服を申し立てることができない。

5 第一項本文の法人の理事又はこれに準ずる者は、特定非常災害発生日から同項に規定する政令で定める日までの間、他の法律の規定にかかわらず、その法人について破産手続開始の申立てをすることを要しない。
(相続の承認又は放棄をすべき期間の特例に関する措置)

第六条 相続人（次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める者）が、特定非常災害発生日において、特定非常災害により多数の住民が避難し、又は住所を移転することを余儀なくされた地区として政令で定めるものに住所を有していた場合において、民法（明治二十九年法律第八十九号）第九百十五条第一項の期間（この期間が同項ただし書の規定によつて伸長された場合にあっては、その伸長された期間。以下この条において同じ。）の末日が特定非常災害発生日以後当該特定非常災害発生日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日の前日までに到来するときは、同項の期間は、当該政令で定める日まで伸長する。

一 相続人が相続の承認又は放棄をしないで死亡した場合 その者の相続人

二 相続人（前号の場合にあっては、同号に定める者）が未成年者又は成年被後見人である場合 その法定代理人

（民事調停法による調停の申立ての手数料の特例に関する措置）

第七条 特定非常災害により借地借家関係その他の民事上の法律関係に著しい混乱を生ずるおそれがある地区として政令で定めるものに特定非常災害発生日において住所、居所、営業所又は事務所を有していた者が、当該特定非常災害に起因する民事に関する紛争につき、特定非常災害発生日以後当該特定非常災害発生日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日までの間に、民事調停法による調停の申立てをする場合には、民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）第三条第一項の規定にかかわらず、その申立ての手数料を納めることを要しない。

（建築基準法による応急仮設住宅の存続期間の特例に関する措置）

第八条 建築基準法第二条第三十五号の特定行政庁は、同法第八十五条第一項の非常災害又は同条第二項の災害が特定非常災害である場合において、被災者の住宅の需要に応ずるに足りる適当な住宅が不足するため同条第四項に規定する期間を超えて当該被災者の居住の用に供されている応急仮設建築物である住宅を存続させる必要があり、かつ、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるとときは、同項の規定にかかわらず、更に一年を超えない範囲内において同項の許可の期間を延長することができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするととも、同様とする。

（景観法による応急仮設住宅の存続期間の特例に関する措置）

第九条 市町村長は、景観法第七十七条第一項の非常災害又は同条第二項の災害が特定非常災害である場合において、被災者の住宅の需要に応ずるに足りる適当な住宅が不足するため同条第四項に規定する期間を超えて当該被災者の居住の用に供されている応急仮設

建築物である住宅を存続させる必要があり、かつ、これを存続させても良好な景観の形成に著しい支障がないと認めるときは、同項の規定にかかわらず、更に一年を超えない範囲内において同項の許可の期間を延長することができる。当該延長に係る期間が満了した場合において、これを更に延長しようとするときも、同様とする。第一条 この法律は、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るため、特定非常災害が発生した場合における行政上の権利利益に係る満了日の延長、履行されなかつた義務に係る免責、法人の破産手続開始の決定の特例、相続の承認又は放棄をすべき期間の特例、民事調停法（昭和二十六年法律第二百二十二号）による調停の申立ての手数料の特例並びに建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び景観法（平成十六年法律第百十号）による応急仮設住宅の存続期間の特例について定めるものとする。

○内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）（抄）

（内閣総理大臣の権限）

第七条 （略）

2 （略）

3 内閣総理大臣は、内閣府に係る主任の行政事務について、法律若しくは政令を施行するため、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、内閣府の命令として内閣府令を発することができる。

4 （略）

5 内閣総理大臣は、内閣府の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができる。

6・7 （略）

（設置）

第四十九条 内閣府には、その外局として、委員会及び庁を置くことができる。

2 法律で国務大臣をもつてその長に充てることと定められている前項の委員会には、特に必要がある場合においては、委員会又は庁を置くことができる。

3 （略）

(長の権限等)

第五十八条 (略)

2・3 (略)

4 各委員会及び各庁の長官は、法律の定めるところにより、政令及び内閣府令以外の規則その他の特別の命令を自ら発することができる。

5 (略)

6 各委員会及び各庁の長官は、その機関の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができる。

7・8 (略)

○宮内庁法（昭和二十二年法律第七十号）（抄）

第八条 (略)

2・4 (略)

5 長官は、宮内庁の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができる。

6・7 (略)

第十八条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第五十六条及び第五十七条の規定は宮内庁について、同法第五十八条第四項の規定は長官について準用する。

2 (略)

○国家行政組織法（昭和二十三年法律第一百二十号）（抄）

（行政機関の設置、廃止、任務及び所掌事務）

第三条 (略)

2 行政組織のため置かれる国の行政機関は、省、委員会及び庁とし、その設置及び廃止は、別に法律の定めるところによる。

3・4 (略)

第十二条 各省大臣は、主任の行政事務について、法律若しくは政令を施行するため、又は法律若しくは政令の特別の委任に基づいて、それぞれその機関の命令として省令を発することができる。

2・3 (略)

第十三条 各委員会及び各庁の長官は、別に法律の定めるところにより、政令及び省令以外の規則その他の特別の命令を自ら発することができる。

2 (略)

第十四条 各省大臣、各委員会及び各庁の長官は、その機関の所掌事務について、公示を必要とする場合においては、告示を発することができる。

2 (略)

○民法(明治二十九年法律第八十九号) (抄)

(相続の承認又は放棄をすべき期間)

第九百十五条 相続人は、自己のために相続の開始があつたことを知った時から三箇月以内に、相続について、単純若しくは限定の承認又は放棄をしなければならない。ただし、この期間は、利害関係人又は検察官の請求によつて、家庭裁判所において伸長することができる。

2 (略)

○民事訴訟費用等に関する法律(昭和四十六年法律第四十号) (抄)

(申立ての手数料)

第三条 別表第一の上欄に掲げる申立てをするには、申立ての区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額の手数料を納めなければならぬ。

別表第一（第三条、第四条関係）

項 二 一～二の 一四	上 欄 (略)	下 欄 (略)
民事調停法による調停の申立て又は労働審判法による労働審判手続の申立て	民事調停法による調停の申立て又は労働審判法による労働審判手續の申立て	調停又は労働審判を求める事項の価額に応じて、次に定めるところにより算出して得た額
民事調停法による調停の申立て又は労働審判法による労働審判手続の申立て	(一) 調停又は労働審判を求める事項の価額が百万円までの部分 その価額十万円までごとに 五百円 (二) 調停又は労働審判を求める事項の価額が百万円を超える五百円までの部分 その価額二十万円までごとに 五百円 (三) 調停又は労働審判を求める事項の価額が五百万円を超える千万円までの部分 その価額五十万円までごとに 千円 (四) 調停又は労働審判を求める事項の価額が千万円を超える十億円までの部分 その価額百万円までごとに 千二百円 (五) 調停又は労働審判を求める事項の価額が十億円を超える五十億円までの部分 その価額五百万円までごとに 四千円 (六) 調停又は労働審判を求める事項の価額が五十億円を超える部分 その価額千万円までごとに 四千円	変更後の申立てにつき一四の項により算出して得た額から変更前の申立てに係る手数料の額を控除した額

の申立ての変更

一五〇一九
(略)

(略)

○民事調停法（昭和二十六年法律第二百二十二号）（抄）

（調停事件）

第二条 民事に関して紛争を生じたときは、当事者は、裁判所に調停の申立てをすることができる。

（調停の申立て）

第四条の二 調停の申立ては、申立書を裁判所に提出してしなければならない。

2 前項の申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 当事者及び法定代理人
- 二 申立ての趣旨及び紛争の要点

○災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）（抄）

（救助の対象）

第一条 この法律による救助（以下「救助」という。）は、都道府県知事が、政令で定める程度の災害が発生した市町村（特別区を含む。）の区域（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあっては、当該市の区域又は当該市の区若しくは総合区の区域とする。）内において当該災害により被害を受け、現に救助を必要とする者に対して、これを行う。

○厚生労働省告示第二百七十六号
特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成八年法律第八十五号）第三条第二項の規定に基づき、同条第一項の特定権利利益に係る期間の延長に關し当該延長後の満了日を平成三十年十一月三十日とする措置を次のように指定する。

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第百一十三号)第五十条第一項の規定に基づく障害者雇用調整金の支給	障害者の雇用の促進等に関する法律附則第四条第三項の規定に基づく在宅就業障害者特例報奨金の支給	障害者の雇用の促進等に関する法律第七十四条の一第二項の規定に基づく在宅就業障害者特例調整金の支給	障害者の雇用の促進等に関する法律附則第四条第四項の規定に基づく在宅就業障害者特例報奨金の支給	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第百四十五号)以下「医薬品医療機器等法」といいう第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者雇用の促進等に関する法律附則第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者特例報奨金の支給	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第百四十五号)以下「医薬品医療機器等法」といいう第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者雇用の促進等に関する法律附則第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者特例報奨金の支給	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第百四十五号)以下「医薬品医療機器等法」といいう第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者雇用の促進等に関する法律附則第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者特例報奨金の支給	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十五年法律第百四十五号)以下「医薬品医療機器等法」といいう第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者雇用の促進等に関する法律附則第四条第一項の規定に基づく在宅就業障害者特例報奨金の支給
医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造販売業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品(体外診断用医薬品を除く)医薬部外品又は化粧品の製造業の許可(特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る)
医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品等外事務所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医療機器製造所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医療機器製造所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医療機器製造所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品等外事務所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品等外事務所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品等外事務所に係るものに限る	医薬品医療機器等法第二十三条の二第一項の規定に基づく医薬品等外事務所に係るものに限る
特定被災区域内に事務所を有する者	特定被災区域内に主たる事務所を有する者	特定被災区域内に主たる事務所を有する者	特定被災区域内に主たる事務所を有する者	特定被災区域内に事務所を有する者	特定被災区域内に主たる事務所を有する者	特定被災区域内に主たる事務所を有する者	特定被災区域内に主たる事務所を有する者

医薬品医療機器等法第二十三条の二十二第一項の規定に基づく再生医療等製品の製造業の許可（特定被災区域内に在る製造所に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第二十四条第一項の規定に基づく再生医療等製品の販売業（配置販売業を除く。）の許可（特定被災区域内に在る店舗に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第二十四条第一項の規定に基づく医薬品の販売業（配置販売業に限る。）の許可（特定被災区域内において行われる業務に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第三十九条第一項の規定に基づく高度管理医療機器等の販売業（貸与業の許可）（特定被災区域内に在る営業所に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第四十条の二第一項の規定に基づく医療機器の修理業の許可（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第四十一条第一項の規定に基づく養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給	医薬品医療機器等法第四十二条の二第一項の規定に基づく建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）第十二条の二第一項の規定に基づく建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録（特定被災区域内に在る営業所に係るものに限る。）
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。）第五条第一項の規定に基づく労働者派遣事業の許可	母子保健法（昭和四十年法律第一百四十一号）第二十条第一項の規定に基づく養育医療の給付又は養育医療に要する費用の支給	医薬品医療機器等法第四十二条の五第一項の規定に基づく再生医療等製品の販売業の許可（特定被災区域内に在る営業所に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第四十三条の二第一項の規定に基づく医療機器の修理業の許可（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第四十四条第一項の規定に基づく医療機器の修理業の許可（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）	医薬品医療機器等法第四十五条第一項の規定に基づく建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）第十二条の二第一項の規定に基づく建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録（特定被災区域内に在る営業所に係るものに限る。）	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。）第五条第一項の規定に基づく労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。）第五条第一項の規定に基づく労働者派遣事業の許可
特定被災区域内に在る製造所が在る者	特定被災区域内に在る店舗を有する者	特定被災区域内に在る営業所を有する者	特定被災区域内に在る事業所を有する者	特定被災区域内に在る事業所を有する者	特定被災区域内に在る営業所を有する者	特定被災区域内に在る事業所を有する者
特定被災区域内に製造所を有する者	特定被災区域内に店舗を有する者	特定被災区域内において業務を行う者	特定被災区域内に営業所を有する者	特定被災区域内に事業所を有する者	特定被災区域内に営業所を有する者	特定被災区域内に事業所を有する者

対象となる特定権利利益	概要	担当課
①要介護認定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する要介護認定について、その有効期間を延長する。	老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490
②要支援認定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する要支援認定について、その有効期間を延長する。	老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490
③要介護更新認定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する要介護更新認定について、その有効期間を延長する。	老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490
④要支援更新認定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する要支援更新認定について、その有効期間を延長する。	老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490
⑤指定居宅サービス事業者の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定居宅サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889
⑥指定地域密着型サービス事業者の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定地域密着型サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889
⑦指定居宅介護支援事業者の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定居宅介護支援事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889
⑧指定介護老人福祉施設の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定介護老人福祉施設の指定（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局高齢者支援課 内線：3971 直通：3595-2888
⑨指定介護予防サービス事業者の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定介護予防サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889
⑩指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889
⑪指定介護予防支援事業者の指定の有効期間の延長	平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定介護予防支援事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。	老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889

<p>⑫介護支援専門員証の有効期間の延長</p>	<p>平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する介護支援専門員証について、特定被災区域内に居住地を有する者又は特定被災区域を包括する都道府県の知事から介護支援専門員の登録を受けている者に係るものについては、その有効期間を延長する。</p>	<p>老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889</p>
<p>⑬介護老人保健施設の許可の有効期間の延長</p>	<p>平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する介護老人保健施設の許可（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。</p>	<p>老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490</p>
<p>⑭介護医療院の許可の有効期間の延長</p>	<p>平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する介護医療院の許可（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。</p>	<p>老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490</p>
<p>⑮第1号事業に係る指定事業者の指定の有効期間の延長</p>	<p>平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する第1号事業に係る指定事業者の指定（特定被災区域内に在る事業所に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。</p>	<p>老健局振興課 内線：3937 直通：3595-2889</p>
<p>⑯指定介護療養型医療施設の指定の有効期間の延長</p>	<p>平成30年6月28日から平成30年11月29日までの間に有効期限が満了する指定介護療養型医療施設の指定（特定被災区域内に在る施設に係るものに限る。）について、その有効期間を延長する。</p>	<p>老健局老人保健課 内線：3949 直通：3595-2490</p>

○厚生労働省告示第一百七十六号

特許権利者等の権利と利益の保護を目的とするための特別措置に関する法律(平成八年法律第十五号)第三条第二項の規定に基づき、同条第一項の特定権利と利益に係る期間の延長に関する当該延長後の満了日を平成三十一年十一月三十日とする措置を次のように指定する。

対象となる特定権利利益	対象者
職業安定法第三十三条第一項の規定に基づく無料の職業紹介事業の許可	特定被災区域内に有する者
職業安定法(昭和二十二年法律第四百四十一号)第三十条第一項の規定に基づく有料の職業紹介事業の許可	特定被災区域内に有する者
児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四条)第六条の四第一号又は第二号の規定に基づく養育里親名簿又は養子縁組里親名簿への登録	特定被災区域内に有する者
特定被災区域内に居住地を有する者	特定被災区域内に有する者

